

2025 年 12 月 23 日

1. 基本情報

- (1) 国名：ベトナム社会主義共和国（以下、「ベトナム」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：カマウ省（人口 260 万人）
- (3) 案件名：メコンデルタ沿岸地域灌漑システム改善による気候変動適応対策計画
(Climate Adaption through Coastal Irrigation System Improvement in the Mekong Delta Project)
- (4) 計画の要約：本計画は、ベトナム南部カマウ省において、防潮水門と灌漑水路等を整備することにより、塩水遡上・内水氾濫防止と安定的な水資源管理を図り、もって気候変動等への適応と農村・地域開発を通じた地域住民の生活環境の改善及び生計向上に寄与するもの。

2. 計画の背景と必要性

(1) 本計画を実施する外交的意義

ベトナムは、1986 年のドイモイ政策導入以来、市場経済化を進め、積極的な国際経済への統合を掲げている。2000 年代には平均 7% を超える経済成長を達成し、メコン地域の発展のけん引役として同国の重要性は高まっている。一方で、急速な成長に伴い、インフラ整備の不足、産業人材の不足等、負の側面が顕在化してきており、これらの課題の解決に向けた取組を我が国が積極的に支援することは、二国間関係の更なる強化の観点から重要である。

ベトナムは、1995 年の ASEAN 加盟後、ASEAN 内における相対的な地位を高めつつあり、同国との関係の緊密化は、我が国の対 ASEAN 外交にとっても極めて重要である。ASEAN の中の後発加盟国である同国の持続可能な発展を後押しする支援は、ASEAN にとって優先課題となっている域内の格差是正にも資するものである。

2023 年 12 月に開催された日ベトナム首脳会談のファクトシートでは、「高い譲許性、簡素な手続及び柔軟性の重要性を認識しつつ、インフラ、デジタル・トランスマーチン、グリーン・トランジション、気候変動対応及びヘルスケア等の分野における「オファー型協力」を含む日本の新たな開発協力大綱の下での新規 ODA 事業の推進及び実施を強化」すると記載している。また、2025 年 4 月に行われた日ベトナム首脳会談で、両首脳は「新しい時代」における日本の ODA の活性化に向けて、気候変動対策に係る案件等の協力可能性を検討することで一致しており、本計画はこれらに合致するものである。

我が国の対ベトナム国別開発協力方針（2017 年 12 月改定）では、ベトナムの「脆弱性への対応」に向けた支援を重点分野と位置付け、気候変動・災害・環境破壊等の脅威への対応を支援する方針を明記しており、本計画は同方針に合致している。また、更なる二国間関係の強化の観点からも重要であり外交的意義は大きい。

(2) 当該国における気候変動・農業セクターの開発の現状・課題及び本計画の位置付け

ベトナム南部のメコンデルタ地域は、広大で豊かな土壤と水、労働力人口を有し、コメの生産やエビ・カニの養殖など農水産業が盛んで同国の食糧生産及び食品加工、輸出を支える重要な地域である。しかし、平均海拔が0.7~1.2mと低く、河口幅が数百mの大河が9本存在しているため、潮の干満によって発生する塩水遡上の影響を強く受けている。また、雨水を利用する灌漑施設等の整備が十分でないため、農業用水として地下水を利用しているが、過剰採取のために地盤沈下が進行している(1~3cm/年)。さらに、気候変動の影響により、当該地域は雨季に洪水などの内水氾濫が発生している。乾季には塩水遡上が一因となる干ばつが原因で、約48,000世帯が生活用水に困り、18,000haの農地が塩害を受け、農水産業は生産量低下といった被害が深刻化している。

JICAは開発調査型技術協力「メコンデルタ気候変動適応対策プロジェクト」(2011年~2013年)を実施し、メコンデルタ地域における農業・農村分野の気候変動適応型マスターplanの策定を支援した。「メコンデルタ沿岸地域灌漑システム改善による気候変動適応対策計画」は、同マスターplanで提案された9つの優先事業のうち「塩水侵入対策防潮水門建設事業」の一部と「バクリュー省(現カマウ省)沿岸地域水管理事業」の一部を組み合わせた事業であり、塩水遡上防止施設の拡充に資する重要な事業として位置付けられている。

また、同国政府は「メコンデルタ地域開発マスターplan(the Master Plan for the Mekong Delta Region in the 2021-2030 period with a vision to 2050)」(2022年2月28日、首相決定第287/QD-TTg号)において、沿岸部における積極的な淡水供給や塩水制御のための灌漑システムや堤防の建設・改修を優先課題として掲げ、本計画を含んだメコンデルタ地域の自然災害防止に資するインフラ整備の実施計画が交付された(2023年7月7日、首相決定第816/QD-TTq号)。

3. 計画概要

*協力準備調査の結果変更があります。

(1) 計画概要

① 計画内容 :

- ア) 土木工事(大規模防潮水門1基、灌漑水路(小・中規模水門含む))
- イ) コンサルティング・サービス(詳細設計、入札補助、施工監理等)

② 期待される開発効果 :

塩水遡上・内水氾濫防止と安定的な水資源管理により、気候変動等への適応と農村・地域開発を通じた地域住民の生活環境の改善及び生計向上が期待される。塩害と水害が軽減される受益地の人口は約828,000人、水資源管理により生計向上が期待される人口は約1,592,000人と推定される。

③ 借入人:ベトナム社会主义共和国政府(The Government of the Socialist Republic of Viet Nam)

④ 計画実施機関／実施体制:農業環境省(Ministry of Agriculture and Environment)のCentral Project Office(CPO)が建設の実施を担う。

- ⑤ 他機関との連携・役割分担：上述のメコンデルタ気候変動適応対策プロジェクトにて策定されたマスタープランを基に、メコンデルタ地域全体の防潮・水資源管理について、世界銀行は「メコンデルタ地域における統合気候レジリエンス・持続可能な生計プロジェクト」「メコンデルタ地域におけるベトナム沿岸自然災害対策強化プロジェクト」や「持続可能な開発と繁栄のための統合気候レジリエンスに係る事業」などを計画中、アジア開発銀行は「気候変動適応灌漑近代化プロジェクト」や「気候変動適応型統合洪水リスク管理プロジェクト」を計画中、カマウ省人民委員会では「バクリュー省沿岸地域水管理事業」などを実施中であることから同マスタープランが実現しつつあり、各種案件の相互連関が見込まれる。
- ⑥ 運営／維持管理体制：運営・維持管理はカマウ省人民委員会が所管し、同委員会が調達するO&M会社が運営・維持管理を担う。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリー分類：A
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

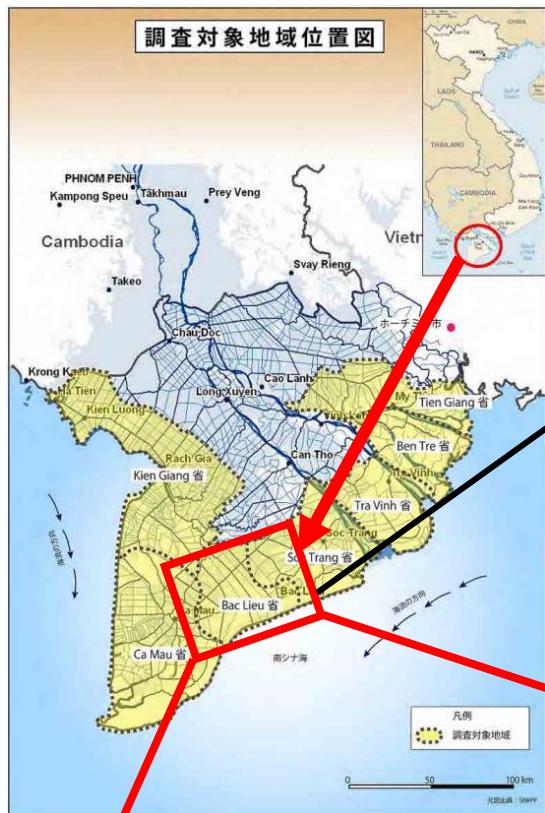
中華人民共和国「江蘇蘇北通榆河灌漑開発計画」の事後評価等では、施設を建設する実施機関と農業振興を担当する行政部門との間の調整不足により、実施機関が農業事情や裨益効果を把握できておらず、事業効果発現に係る継続的なモニタリングが困難であったとの教訓を得ている。そのため、施設工事を行う場合、実施機関は施設建設だけでなく事業が及ぼす末端の裨益効果を常に視野に入れて計画・実施・評価を行うべきとの教訓を得ている。

上記教訓を踏まえ、本計画では、実施機関である農業環境省のCPOとカマウ省人民委員会が水門建設によってもたらされる農民への裨益や環境面、社会面におけるインパクトを継続的に把握できる適切な体制となるよう密接に協働する予定。

以上

[別添資料] メコンデルタ沿岸地域灌漑システム改善による気候変動適応対策計画
地図

地図「メコンデルタ沿岸地域灌漑システム改善による気候変動適応計画」



カマウ省（事業対象地域）
※行政区画再編に伴い、記載のバク
リュー省は現在、カマウ省と統合済



(上図) 出典: JICA「ベトナム国メコンデルタ沿岸地域における持続的農業農村開発のための気候変動適応対策プロジェクト」最終報告書

(下図) 出典 : Google Maps (地図データ ©2025 Google) よりJICA作成